

# 第9回 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆さま、  
どうぞ、ご参加ください。

開催日時

平成24年6月26日（火曜日）午前10時  
ANAインターコンチネンタルホテル東京にて  
郵送またはインターネットによる議決権行使期限  
平成24年6月25日（月曜日）午後5時30分まで

## 目次

第9回定時株主総会招集ご通知	..... 1
議決権行使に関するお願い	..... 2
株主総会参考書類	..... 4
第1号議案  剰余金の配当（第9期 期末配当）の件	..... 4
第2号議案  定款一部変更の件	..... 4
第3号議案  取締役7名選任の件	..... 5
第4号議案  監査役2名選任の件	.....10
（第9回定時株主総会招集ご通知  添付書類）	
事業報告	.....13
連結計算書類	.....42
個別計算書類	.....49
監査報告書	.....52
株主総会会場ご案内図	... 末尾

本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>



New way, New value

双日株式会社

(証券コード2768)

(証券コード 2768)

平成24年6月5日

東京都港区赤坂六丁目1番20号

## 双日株式会社

代表取締役社長 佐藤 洋二

株主の皆さまへ

### 第9回 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

日 時 平成24年6月26日（火曜日）午前10時  
場 所 東京都港区赤坂一丁目12番33号  
ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成24年6月25日（月曜日）の午後5時30分までに、郵送または電磁的方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

#### 会議の目的事項

- 報告事項 (1) 第9期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、  
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第9期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項 第1号議案 剰余金の配当（第9期 期末配当）の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役7名選任の件  
第4号議案 監査役2名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人によるご出席の場合は、当社定款にしたがい、代理人は当社の議決権を有する他の株主さま1名のみとさせていただきます。  
その際、株主さまご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出ください。

◎株主総会参考書類、ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>）に掲載させていただきます。

◎第9回定時株主総会決議ご通知は、株主総会後発送予定の当社株主通信に掲載させていただきます。

**当社の経営に参加できる権利「議決権」をご行使ください。**

## 議決権行使に関するお願い

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。4頁以降の株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

### ▶ 株主総会へご出席

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本冊子「第9回 定時株主総会招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。



第9回定時株主総会  
招集ご通知

**開催日時** 平成24年6月26日(火) 午前10時

当日ご出席願えない場合は、郵送または電磁的方法により、議決権をご行使いただけます。

### ▶ 郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、会社提案に「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。



**行使期限** 平成24年6月25日(月) 午後5時30分必着

### ▶ 電磁的方法(インターネット)による議決権の行使

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、詳細は3頁をご参照ください。



**行使期限** 平成24年6月25日(月) 午後5時30分まで

### ■ 議決権電子行使プラットフォームについてのご案内

管理信託銀行等の名義株主さま(常任代理人さまを含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。



スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使は、バーコード読取機能を利用して上の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細につきましては、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

## 電磁的方法（インターネット）による議決権行使のお手続きについて

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）\*から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

\*「iモード」は（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成24年6月25日（月曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主さまのご負担となります。スマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主さまのご負担となります。

以上

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

取締役および監査役の各候補者より株主さまへのメッセージを  
当社ウェブサイトに掲載しております。  
是非、ご覧ください。

<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当（第9期 期末配当）の件

当社の平成24年3月期決算は純損失となりますが、これは税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響によるもので、当社の事業は計画通り順調に推移しております。

また、当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

従いまして、当期末の配当につきましては、自己資本の状況および成長のための投資等に伴う資金需要等を勘案した上で、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額  
当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876,632,111円  
なお、平成23年12月2日に1株あたり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当は3円となり、年間配当総額は3,753,269,957円となります。
- (3) 剰余金の配当の効力が生じる日  
平成24年6月27日

### 第2号議案 定款一部変更の件

以下のとおり定款を変更いたしたいと存じます。

#### 1. 提案の理由（変更案第3条）

業務の効率化を図ることを目的として、本社事務所を移転することに伴い、現行定款第3条に定める本店の所在地を東京都港区から東京都千代田区に変更するものであります。

また、本変更の効力は、平成25年に開催される第10回定時株主総会までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって発生するものとし、この旨を明確にするため附則を設けるものであります。この附則につきましては、本店移転の効力発生日経過後、これを削除することといたしたいと存じます。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第3条（本店の所在地） 当社は、本店を東京都港区に置く。</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p>	<p>第3条（本店の所在地） 当社は、本店を東京都千代田区に置く。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 第3条の変更は、平成25年に開催される第10回定時株主総会までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって、その効力を生ずるものとする。なお、本附則は効力発生日経過後これを削除する。</p>

### 第3号議案 取締役7名選任の件

当社の取締役会は、平成24年3月31日付けにて取締役1名が退任したことにより、現在は社外取締役2名を含む取締役6名での構成となっておりますが、これら取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の充実および取締役会の監督機能強化を図るため、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。なお、本候補者の選定に先立ち、当社取締役会の諮問機関である指名委員会から、各候補者が同委員会策定の取締役選定基準に合致している旨、答申を受けております。

また、各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

1 <sup>か</sup> <sup>せ</sup> <sup>ゆたか</sup>  
加瀬 豊 (昭和22年2月19日生)

再任



■ 所有する当社株式の数  
普通株式：143,900株

#### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和45年5月 日商岩井株式会社入社  
平成4年11月 日商岩井ニュージーランド会社社長 兼 オークランド店長  
平成7年4月 日商岩井株式会社木材製品部長  
平成9年6月 日商岩井米国会社ポートランド店長  
平成11年1月 同社生活・資源事業グループエグゼクティブ  
平成13年6月 日商岩井株式会社執行役員  
日商岩井米国会社エグゼクティブバイスプレジデント  
平成13年10月 日商岩井株式会社生活資材・化学品カンパニーシニアバイスプレジデント  
平成14年4月 同社化学品・資材カンパニープレジデント  
平成15年4月 同社取締役常務執行役員  
平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
同社代表取締役専務執行役員  
平成16年8月 同社代表取締役副社長執行役員  
平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
当社代表取締役副社長執行役員  
平成19年4月 当社代表取締役社長 CEO  
平成24年4月 当社代表取締役会長 (現)

## 2 はら たかし 原 大 (昭和26年8月24日生)

新任

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年4月 株式会社三和銀行入行  
 平成5年11月 同社三田支店長  
 平成11年5月 同社広報部長  
 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス執行役員 広報部長  
 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行合併により株式会社UFJ銀行に商号変更  
 同社執行役員 広報部長  
 平成15年3月 同社執行役員 京都法人営業第一部長 兼 京都支店長  
 平成16年7月 同社執行役員 人事部長  
 平成17年5月 同社常務執行役員 人事部長  
 平成18年1月 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行合併により株式会社三菱東京UFJ銀行  
 に商号変更  
 同社常務執行役員  
 平成20年6月 同社常務取締役  
 平成21年5月 同社専務取締役  
 平成22年5月 同社副頭取 (現)

※平成24年6月25日付けで株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取を退任する予定であります。



■ 所有する当社株式の数  
普通株式：0株

## 3 さとう ようじ 佐藤 洋二 (昭和24年7月14日生)

再任

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年4月 日商岩井株式会社入社  
 平成11年1月 日商岩井米国会社財経・管理 経理・関連事業 ゼネラルマネージャー  
 平成15年1月 日商岩井株式会社企画ユニットリーダー  
 平成15年4月 同社執行役員  
 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
 同社常務執行役員  
 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 CFO  
 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
 同社取締役常務執行役員 CFO  
 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 CFO  
 平成20年4月 当社代表取締役副社長執行役員 コーポレート管掌 兼 CFO  
 平成24年4月 当社代表取締役社長 CEO (現)



■ 所有する当社株式の数  
普通株式：117,300株

## 4 だんたに しげき 段谷 繁樹

(昭和23年9月9日生)

新任

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年4月 日商岩井株式会社入社  
平成10年9月 同社石炭部長  
平成14年7月 同社エネルギー・金属資源カンパニー シニアバイスプレジデント 兼 石炭部長  
平成17年3月 双日株式会社非鉄金属部長 (平成16年4月ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更)  
平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
当社非鉄金属部長  
平成18年1月 当社執行役員 兼 非鉄金属部長  
平成18年4月 当社アジア総支配人  
平成19年1月 当社アジア・大洋州総支配人  
平成20年4月 当社常務執行役員  
平成22年5月 当社エネルギー・金属部門長  
平成23年4月 当社専務執行役員  
平成24年4月 当社副社長執行役員 営業管掌 (現)



■ 所有する当社株式の数  
普通株式：17,200株

## 5 もぎ よしお 茂木 良夫

(昭和27年4月10日生)

新任

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年4月 ニチメン株式会社入社  
平成12年1月 同社為替証券部長  
平成14年4月 同社金融事業部長  
平成15年4月 同社法務・リスク管理部長  
平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
同社リスク管理部長  
兼 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社リスク管理部長  
平成17年10月 双日ホールディングス株式会社 (平成16年7月ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社より商号変更) と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
当社リスク管理部長  
平成18年4月 当社執行役員  
平成20年4月 当社常務執行役員  
平成24年4月 当社専務執行役員 CFO (現)



■ 所有する当社株式の数  
普通株式：15,854株



## 6 さしだ よしかず 指田 禎一 (昭和15年2月13日生)

社外 再任

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和38年4月 日清紡績株式会社入社  
 平成5年6月 同社人事本部副本部長  
 平成6年6月 同社取締役 人事本部長  
 平成11年6月 同社常務取締役 人事本部長 兼 経営企画室長  
 平成12年6月 同社代表取締役社長  
 平成18年6月 同社取締役会長  
 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社取締役会長  
 平成21年6月 同社相談役 (現)  
 当社取締役 (現)

#### [重要な兼職の状況]

日清紡ホールディングス株式会社 相談役  
 日本精工株式会社 社外取締役



- 所有する当社株式の数  
普通株式：0株
- 取締役会への出席状況

出席状況	
取締役会	14回/14回 (100%)

## 7 ながしま とおる 長島 徹 (昭和18年1月2日生)

社外 再任

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和40年4月 帝人株式会社入社  
 平成11年4月 同社機能ファイバー事業本部長  
 平成11年6月 同社執行役員  
 平成12年4月 同社CESHO 兼 機能ファイバー事業本部長  
 平成12年6月 同社取締役  
 平成13年4月 同社CMO 兼 経営企画室長  
 平成13年6月 同社常務取締役  
 平成13年11月 同社代表取締役社長 COO  
 平成14年6月 同社代表取締役社長 CEO  
 平成20年6月 同社取締役会長 (現)  
 平成21年6月 当社取締役 (現)

#### [重要な兼職の状況]

帝人株式会社 取締役会長  
 積水化学工業株式会社 社外取締役



- 所有する当社株式の数  
普通株式：0株
- 取締役会への出席状況

出席状況	
取締役会	14回/14回 (100%)

- (注) 1. 指田禎一氏および長島徹氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。
2. 指田禎一氏および長島徹氏は、現に当社の社外取締役であり、就任してからの年数は、両氏とも、本総会終結の時をもって3年であります。
3. 指田禎一氏は、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。今後も、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したため、本総会にて社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、日清紡ホールディングス株式会社は当社の取引先ですが、同社との取引実績は当期の当社連結売上高の0.1%未満、連結売上原価の0.1%未満であり、十分に独立性を有していると判断しております。
4. 長島徹氏は、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。今後も、帝人株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したため、本総会にて社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、帝人株式会社は当社の取引先ですが、同社との取引実績は当社の当期連結売上高の0.1%未満、連結売上原価の0.1%未満であり、十分に独立性を有していると判断しております。
5. 当社は、指田禎一氏および長島徹氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 指田禎一氏は、平成21年6月に日本精工株式会社の社外取締役に就任し、現在に至っておりますが、同社は、平成23年7月に、同社の軸受製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、同社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、軸受製品の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。さらに、同社の米国における子会社は、平成23年11月に、軸受製品の取引に関する情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。加えて、同社は、平成24年4月に、同社の軸受製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、東京地方検察庁特別捜査部および公正取引委員会による捜索を受けました。同氏は、同社社外取締役として日頃から法令遵守の視点に立った助言ならびに注意喚起をしており、上記疑いに係る事実の判明後は、同社取締役会等において、これらの事実関係を究明し、コンプライアンスの更なる強化・徹底その他再発防止に向けた適切な措置を講ずることを求める等、その職責を適切に遂行しております。

## 第4号議案 監査役2名選任の件

現在5名の監査役のうち、小森晋、町田幸雄の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。引き続き、監査体制の充実を図るため、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本候補者の選任議案の本総会への提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

また、各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

1 <sup>まつもと</sup>松本 <sup>じゅん</sup>順 (昭和24年9月30日生)

新任



■ 所有する当社株式の数  
普通株式：13,000株

### ■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和47年4月 日商岩井株式会社入社  
 平成8年10月 同社エネルギー・化学プラント第二部長  
 平成10年10月 同社エネルギー・化学プロジェクト本部副本部長  
 兼 エネルギー・化学プロジェクト第二部長  
 平成11年5月 日商岩井米国会社機械事業グループグループエグゼクティブ  
 平成14年6月 日商岩井株式会社執行役員  
 平成14年12月 同社欧州・アフリカ総支配人  
 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
 同社常務執行役員 食料部門長  
 平成17年4月 同社米州総支配人  
 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更  
 同社常務執行役員 米州総支配人  
 平成23年4月 当社顧問 (現)

## 2

まちだ ゆきお  
町田 幸雄

(昭和17年7月3日生)

社外 再任

## ■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和44年4月 検事任官 東京地方検察庁  
 昭和56年4月 司法研修所教官  
 昭和63年3月 法務省入国管理局警備課長  
 平成3年4月 東京高等検察庁  
 平成5年7月 新潟地方検察庁次席検事  
 平成6年4月 東京国税不服審判所所長  
 平成7年7月 最高検察庁  
 平成8年4月 盛岡地方検察庁検事正  
 平成9年6月 最高検察庁  
 平成9年7月 法務大臣官房付  
 平成9年8月 法務省入国管理局局長  
 平成12年12月 最高検察庁総務部長  
 平成13年7月 最高検察庁刑事部長  
 平成14年6月 公安調査庁長官  
 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長  
 平成16年12月 最高検察庁次長検事  
 平成17年7月 検事退官  
 平成17年9月 第一東京弁護士会登録  
 西村とさわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所（現）  
 日本大学大学院法務研究科非常勤教員（刑事法総合）  
 平成18年6月 三井化学株式会社社外取締役  
 平成18年7月 朝日生命保険相互会社監査役（現）  
 平成20年6月 当社監査役（現）  
 平成20年8月 アスクル株式会社社外監査役（現）

## [重要な兼職の状況]

朝日生命保険相互会社 監査役  
 アスクル株式会社 社外監査役



■ 所有する当社株式の数  
 普通株式：109,700株

■ 取締役会、監査役会への出席  
 状況

出席状況	
取締役会	14回/14回 (100%)
監査役会	15回/15回 (100%)

- (注) 1. 町田幸雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号の社外監査役候補者であります。同氏は、現に当社の社外監査役であり、就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。同氏は法曹界および経済界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、監査役としての職務を果たすに適任であると判断したため、本総会にて社外監査役の選任をお願いするものであります。また同氏が所属する西村あさひ法律事務所と当社の間には、顧問契約等はありません。
2. 当社は、町田幸雄氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、当社は株式会社東京証券取引所に対して同氏を独立役員と指定する独立役員届出書を提出しておりますが、本総会にて同氏の選任が承認された場合、同氏を継続して独立役員と指定する予定であります。
3. 町田幸雄氏が、平成18年6月27日から平成22年6月24日までの間、三井化学株式会社の社外取締役役に在任中、同社においては、ガス用ポリエチレン管および同継手のガス事業者向け販売価格を他の事業者と共同して決定していたとして、公正取引委員会から平成19年6月29日に排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、同氏は、日頃から取締役会等の場において法令・ルール遵守の視点に立った発言を行っており、本件に関しては事実関係の調査およびコンプライアンスの再徹底について助言および確認を行うなどその職責を果たしております。
- また、町田幸雄氏は、平成18年7月4日に朝日生命保険相互会社の監査役に就任し現在に至っておりますが、同社においては、金融庁から平成19年2月1日付け「保険金等の支払い状況に係る実態把握について」の命令を受け、過去5年間（平成13年度から平成17年度まで）に支払った保険金・給付金についての再点検を行った結果、平成19年4月、一部に支払金額が不足していた事案等があることが判明しましたが、同氏は、日頃から取締役会等の場において法令・ルール遵守の視点に立った発言を行っており、当該事実判明以降、再発防止に関する発言を行うなどその職責を果たしております。なお、当社は、平成19年9月末をもって保険金等の追加的な支払いに関する状況調査を終了しております。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 事業の経過及び成果

当連結会計年度(以下、当期という)の世界経済は、新興国に牽引され緩やかな成長基調によりスタートしました。しかしながら、欧州債務問題の長期化によりユーロ圏では景気が失速し、他の先進国においても思い切った財政政策がとれず金融政策頼みの低成長となりました。牽引役であった新興国においても先進国からの資金流入の低下や欧州向け輸出の減少など一部で成長のスピードが鈍化し、世界経済全体に減速傾向が見られるようになりました。

日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから徐々に回復してきたものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響を受けました。しかし、2012年に入り円高の対策が進んだことなどから景況感は緩やかな回復に向かっています。

米国経済は、減税の継続による個人消費の下支えにより緩やかに回復しつつあり、雇用情勢にも改善傾向が見られました。しかし、住宅市況の低迷が続いていること、石油・ガソリン価格の高騰などが本格的な景気回復への懸念材料となっています。

新興国経済は、中国、インドなど内需拡大に支えられ比較的堅調を維持していますが、欧州向け輸出の減少などを背景に景気の減速感が強まりました。資源高、賃金上昇といったインフレ要因も依然散見されるものの、景気対策から多くの国で金融緩和の方針への転換が見られました。

### 当社グループの業績

当社グループは連結グループでの適時な業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一いたしました。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による計算書類で連結する方法に変更しております。

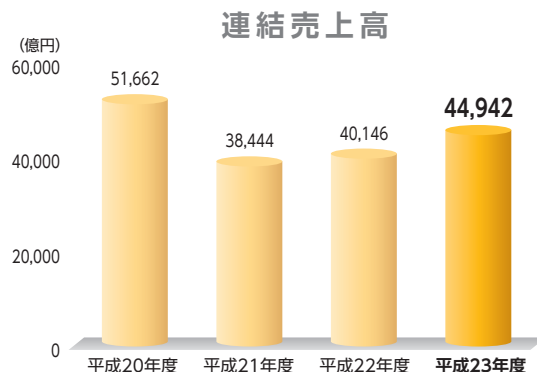
なお、この変更により連結子会社83社については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月決算となっており、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの12ヶ月決算を行った場合と比べ、売上が1,719億83百万円、売上総利益が166億62百万円、営業利益が65億45百万円、経常利益が80億49百万円、税金等調整前当期純利益が78億37百万円、当期純利益が62億9百万円、それぞれ増加しております。

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

#### ▶ 売 上 高

当期の連結売上高は、4兆4,942億37百万円と前期比11.9%の増収となりました。内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出入取引はプラント関連取引の増加などにより前期比18.3%の増収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより1.4%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の増加などにより15.7%の増収となりました。外国間取引は化学品・合成樹脂関連や自動車関連取引の増加などにより16.0%の増収となりました。

また、セグメント別では、機械では6.7%、エネルギー・金属では3.6%、化学品・機能素材では12.3%、生活産業では22.2%と、それぞれ前期比増収となり、その他では6.9%の前期比減収となりました。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

### ▶ 売上総利益

海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前期比388億41百万円増加の2,315億66百万円となりました。

### ▶ 営業利益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前期比270億3百万円増加の645億22百万円となりました。

### ▶ 経常利益

バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前期比169億12百万円増加の622億28百万円となりました。

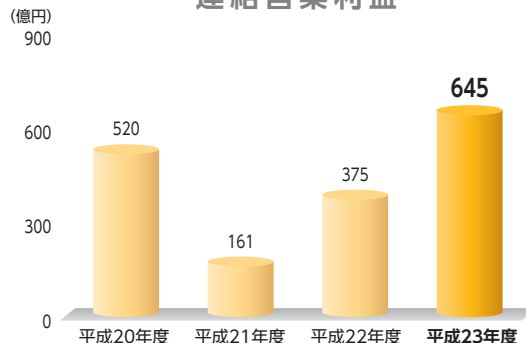
### ▶ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益90億39百万円、固定資産売却益32億17百万円など合計142億39百万円を計上し、特別損失として減損損失61億1百万円、関係会社等整理・引当損26億48百万円、投資有価証券等評価損26億40百万円など合計150億14百万円を計上した結果、特別損益合計は7億75百万円の損失となりました。

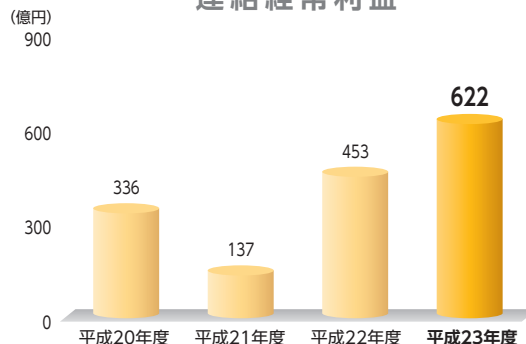
### ▶ 当期純利益

税金等調整前当期純利益614億54百万円から、法人税、住民税及び事業税184億82百万円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額438億21百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純損失は8億50百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純損失から少数株主利益27億99百万円を控除した結果、当期純利益は前期比196億30百万円減少し、36億49百万円の当期純損失となりました。

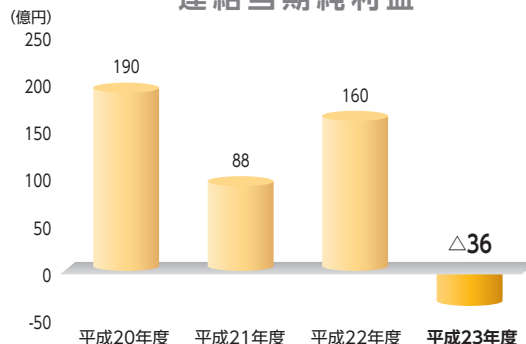
## 連結営業利益



## 連結経常利益



## 連結当期純利益



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 当社グループのセグメントの業績及び事業の概況

当社グループのセグメントの業績及び事業の概況は以下のとおりであります。

なお、当期より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

### 機 械

売上高 **1兆306億円**  
(前期比増減 +6.7%)

経常利益 **124億円**  
(前期比増減 +502.6%)

当期純利益 **81億円**  
(前期比増減 +138.4%)

### 業績

中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことや、プラント輸出入の増加により、売上高は1兆305億55百万円と前期比6.7%の増収となりました。当期純利益も前期比46億94百万円増加し、80億85百万円となりました。

### 事業の概況

自動車分野では、東日本大震災やタイでの洪水の影響は軽微で、新興国を中心に全世界規模での自動車需要の拡大に伴い、当社が取扱うほとんどの市場で販売は好調に推移し、平成23年度の業績は大幅に改善しました。今後も成長著しい新興国市場での事業強化を図ってまいります。

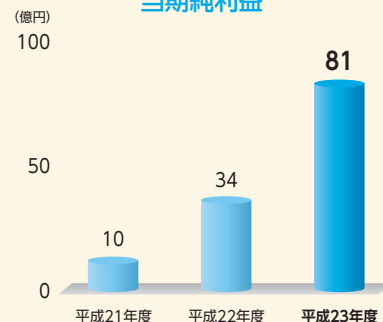
インフラプロジェクト・産機分野においては、当社が強みを持つ新興国でプラント受注残高を積み上げています。また、ドイツで大規模太陽光発電事業へ参入、国内ではリチウム・キャパシタ搭載の天井クレーン用電源システムの販売開始など、環境への取組みも進めてまいりました。

情報産業分野では、ICT事業のバリューチェーン構築を進めています。さらに、データセンター事業の拡大を成長戦略のひとつと位置付け、当社の関係会社である日商エレクトロニクスが大阪にデータセンターを立ち上げました。

船舶分野では、自社保有船の入れ替えにより、収益力の強化を図っています。また、船舶のバラスト水排出規制に対処する米国のメーカーに出資し、環境分野も収益源に育てるべく注力しています。

民間航空分野では、米国ボーイング社の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に対してB787型機の初号機を納入するなど、その他の機種も含め合計23機を納入いたしました。また、カナダのボンバルディア社製コミューター機の販売代理店として、民間向け合計4機の引渡しを行いました。

### 当期純利益



ドイツの太陽光発電所



ボーイング社製B787



## エネルギー・金属

売上高 **1兆507億円**  
(前期比増減 +3.6%)

経常利益 **326億円**  
(前期比増減 +13.9%)

当期純利益 **273億円**  
(前期比増減 +3.1%)

### 業績

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は1兆507億25百万円と前期比3.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外事業会社株式の売却益を計上したことなどにより、当期純利益も前期比8億13百万円増加し、272億75百万円となりました。

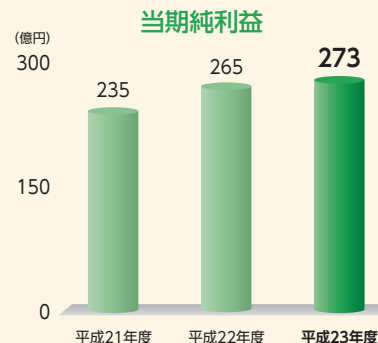
### 事業の概況

石油・ガス上流分野では、米国メキシコ湾の油田の生産が好調に推移したほか、カタールの油田の追加開発に成功するなど、既存権益の拡張による持分生産量の増加が見込まれます。原油価格が高値で推移している中、世界のエネルギー需要に応じてまいります。

石炭・非鉄金属分野では、既存のカナダの銅鉱山の拡張、チリで銅鉱床の発見、豪州では石炭の権益を取得するなど資源確保とトレーディングを成長の両輪として、事業基盤強化、資源の安定供給に努めています。また、40年に亘るグリーンコール・テクノロジーの実績を活かしモンゴルの低品位炭を有効利用するために、環境負荷低減技術の調査を開始するなど、環境にも配慮した取組みも進めています。

鉄鋼・製鉄原料分野では、レアメタルであるニオブの生産会社の株式取得による資源権益の拡充、既存のレアメタル権益の拡張を進めるなど、安定供給体制の構築に努めています。さらに、鉄鉱石の販売、鉄鉱山の開発を進め、鉄鉱石供給体制の確立を進めております。また、当社の関係会社であるメタルワンの協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した強固な事業基盤を構築してまいります。

環境・新エネルギー分野では、ブラジルのバイオエタノール生産会社の事業拡充が順調に進み、9工場での生産体制が整いました。また、太陽光発電パネルの主原料となる高純度金属シリコンの対日輸入で当社は商社トップシェアであり、この強みを活かし、太陽光発電関連事業で原料の供給面からの取組みも進めてまいります。



豪州のバーモント炭鉱



ブラジルのニオブ製錬工場

## 化学品・機能素材

売上高 **6,879億円**  
(前期比増減 +12.3%)

経常利益 **98億円**  
(前期比増減 +43.4%)

当期純利益 **58億円**  
(前期比増減 +112.2%)

### 業績

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は6,878億90百万円と前期比12.3%の増収となりました。当期純利益も前期比30億41百万円増加し、57億52百万円となりました。

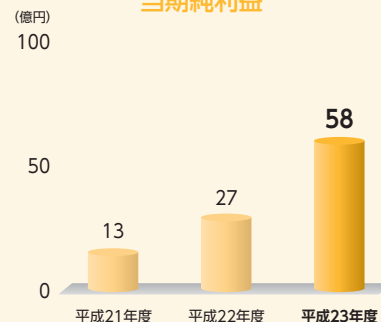
### 事業の概況

化学品・機能素材分野は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っています。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

化学品分野では、タイヤ用合成ゴムの原料として需要の増加が見込まれるブタジエンの長期売買契約を南米最大の石油化学会社であるプラスチック社と締結しました。また、電気自動車の普及に伴い、世界的に安定供給が求められているリチウムイオン電池の原料となるリチウムについても、豪州のタリソン・リチウム・リミテッド社と日本向け供給及び共同マーケティングに関する合意覚書を締結、平成27年度中の生産開始を予定しています。これらの取組みをはじめ、今後需要が見込まれる戦略商品の物流バリューチェーンの強化を図ってまいります。

機能素材分野では、米国ミリアント社と、植物由来の合成樹脂原料となるバイオコハク酸の製造販売に関する戦略提携契約を締結し、アジア地域での独占販売権を獲得しました。また、当社の関係会社である双日コスメティックスでは自社ブランドによる化粧品開発を進めており、カネボウコスミリオン株式会社と高付加価値化粧品ブランド「クロノレスト」を共同企画し、販売を開始しました。今後も新たな魅力あるブランド開発に注力してまいります。

### 当期純利益



出荷前のインド塩在庫



エイジングケア化粧品「クロノレスト」

## 生活産業

売上高 **1兆6,798億円**  
(前期比増減 +22.2%)

経常利益 **78億円**  
(前期比増減 +24.7%)

当期純利益 **17億円**  
(前期比増減 △26.9%)

### 業績

煙草の値上げ及び取扱い数量増加、飼料原料の取扱い数量増加などにより、売上高は1兆6,797億82百万円と前期比22.2%の増収となりましたが、海外肥料子会社の減益などにより、当期純利益は前期比6億33百万円減少し、17億20百万円となりました。

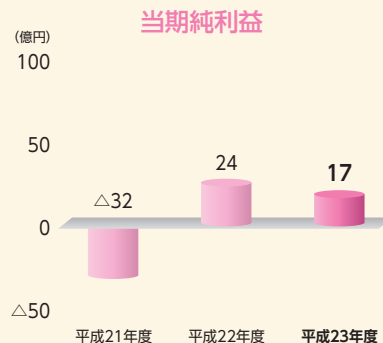
### 事業の概況

食料資源分野では、食料安定供給の観点から、食肉需要の増大に対応するため、ベトナム、カンボジアで畜産用配合飼料事業に日系企業としては初めて参入、当社の関係会社であるインターフラワー・ベトナム社のASEAN最大級の穀物専用港を活用し、競争力のある飼料原料を供給していきます。また、震災復興に向け、東日本大震災で被災した水産加工事業を再開しました。

林産資源分野では、木材チップ確保のため、ベトナムに加え、モザンビークで木材チップ製造事業に参入し、需要拡大が見込まれる国々に向けて製紙原料の供給源の多様化を図りました。

不動産開発分野では、国内では首都圏での分譲マンション事業に特化、海外では多くの企業が進出を検討しているベトナム、インドで工業団地を開発しております。

コンシューマーサービス分野では、新ブランド「McGREGOR CLASSIC」の店舗を拡大しているほか、靴・鞆などの商品展開を拡充させています。また、新興国向けの取組みを強化するため、ベトナムの大手食品卸会社を連結子会社としました。空港リテール事業では、当社の関係会社であるJALUXの企業価値向上の取組みを続けています。



平成23年度より、「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」の区分に変更しております。平成22年度についても変更後の区分で表示しておりますが、平成21年度については変更前の区分で表示しております。



ベトナムの工業団地

## その他

売上高 **453億円**  
(前期比増減 △6.9%)

経常損失 **8億円**  
(前期比増減 -)

当期純損失 **6億円**  
(前期比増減 -)

売上高は452億82百万円と前期比6.9%の減収となりましたが、前期に計上した事業構造改善損が当期になかったことなどにより、当期純損失は前期比60億92百万円改善し6億35百万円となりました。

## 当社グループの取引形態別売上高

(単位：百万円)

	平成22年度 (22.4~23.3)		平成23年度 (23.4~24.3)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸 出	457,840	11.4	541,688	12.0	83,848	18.3
輸 入	960,382	23.9	946,884	21.1	△13,498	△1.4
国 内	1,757,144	43.8	2,032,318	45.2	275,174	15.7
外 国 間	839,272	20.9	973,346	21.7	134,074	16.0
合 計	4,014,639	100.0	4,494,237	100.0	479,598	11.9

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 当社グループのセグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成22年度 (22.4~23.3)		平成23年度 (23.4~24.3)		前年度対比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機 械	965,412	24.0	1,030,555	22.9	65,143	6.7
エネルギー・金属	1,013,981	25.3	1,050,725	23.4	36,744	3.6
化学品・機能素材	612,510	15.3	687,890	15.3	75,380	12.3
生 活 産 業	1,374,113	34.2	1,679,782	37.4	305,669	22.2
そ の 他	48,621	1.2	45,282	1.0	△3,339	△6.9
合 計	4,014,639	100.0	4,494,237	100.0	479,598	11.9

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 各事業の主な取扱商品については「5 企業集団の主要な事業セグメント」に記載のとおりであります。

3. 報告区分の方法の変更

当期より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

平成22年度のセグメント別売上高につきましては、変更後の区分で表示しております。

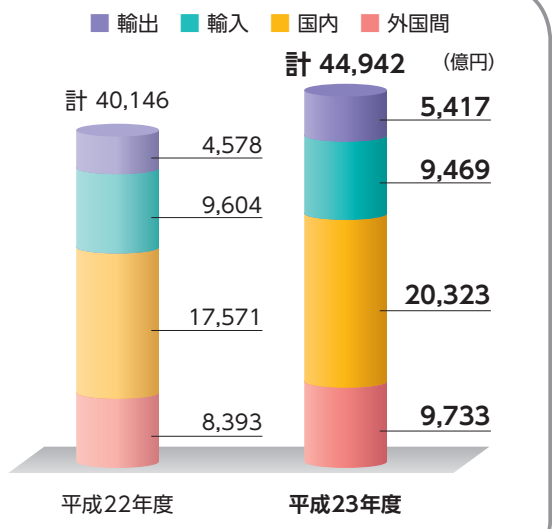
## 2 資金調達等についての状況

### 資金調達の状況

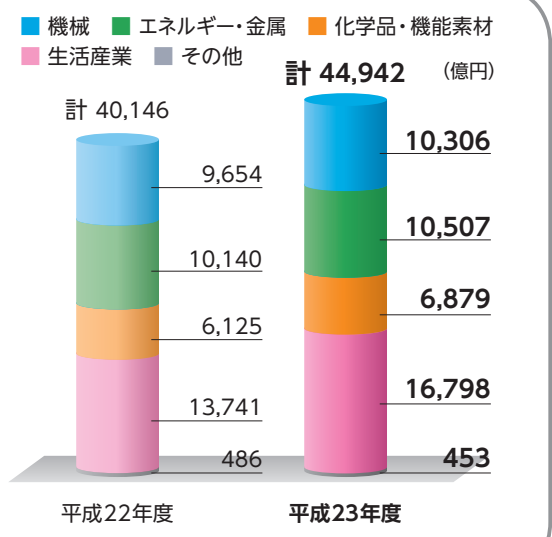
当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」において、従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んでまいりました。具体的には、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段のひとつである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円、9月に200億円、平成24年3月に100億円、合計400億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を有しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

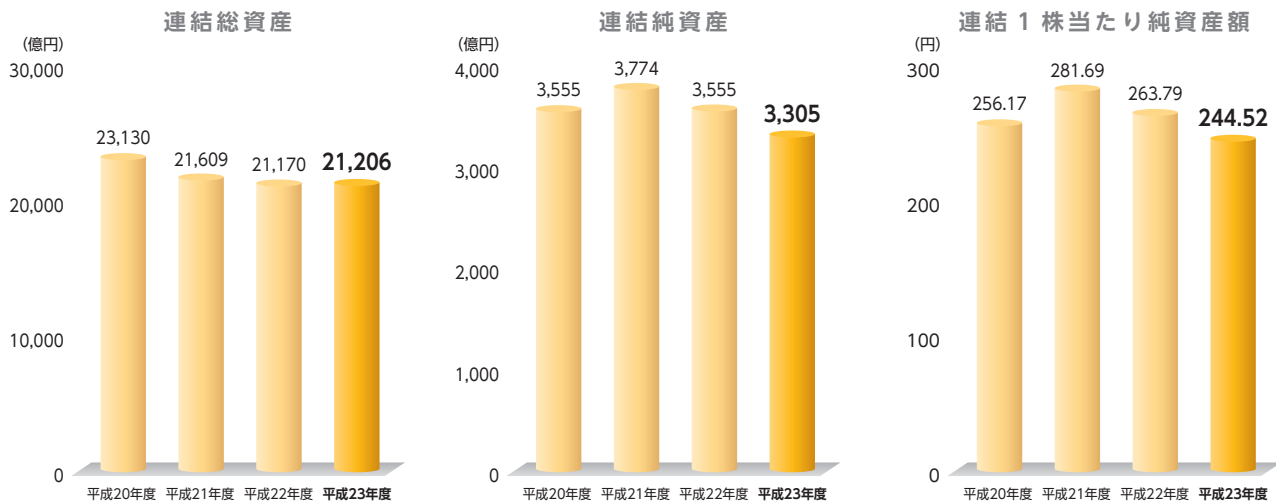
### 3 財産及び損益の状況

#### ①当社グループの財産及び損益の状況

当期ならびに過去3期の財産及び損益の状況の推移は次のとおりであります。

項 目	平成20年度 第 6 期	平成21年度 第 7 期	平成22年度 第 8 期	平成23年度 第 9 期 (当期)
売 上 高	5,166,182 百万円	3,844,418 百万円	4,014,639 百万円	4,494,237 百万円
経 常 利 益	33,636 百万円	13,702 百万円	45,316 百万円	62,228 百万円
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	19,001 百万円	8,794 百万円	15,981 百万円	△3,649 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	15.39 円	7.08 円	12.77 円	△2.92 円
総 資 産	2,312,958 百万円	2,160,918 百万円	2,116,960 百万円	2,120,596 百万円
純 資 産	355,503 百万円	377,404 百万円	355,510 百万円	330,471 百万円
1 株 当 た り 純 資 産 額	256.17 円	281.69 円	263.79 円	244.52 円
連 結 子 会 社	354 社	329 社	320 社	323 社
持 分 法 適 用 会 社	184 社	161 社	155 社	139 社

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。



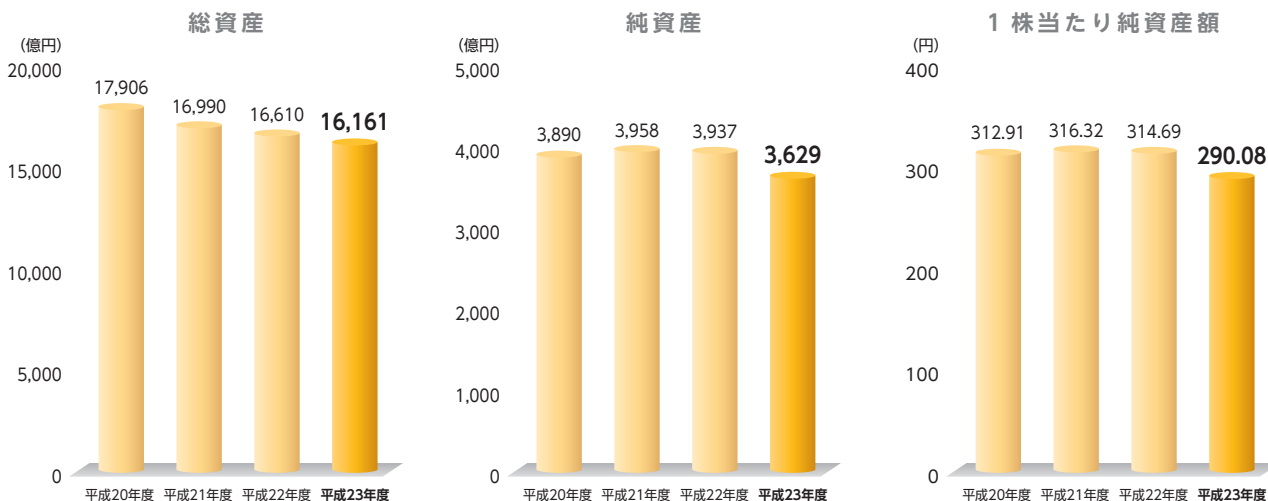
(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## ②当社の財産及び損益の状況

当事業年度ならびに過去3事業年度の財産及び損益の状況の推移は次のとおりであります。

項 目	平成20年度 第 6 期	平成21年度 第 7 期	平成22年度 第 8 期	平成23年度 第 9 期 (当事業年度)
売 上 高	3,217,313 百万円	2,389,381 百万円	2,466,861 百万円	2,667,616 百万円
経 常 利 益	16,761 百万円	11,407 百万円	33,702 百万円	23,418 百万円
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	22,008 百万円	7,469 百万円	1,498 百万円	△23,128 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	17.82 円	6.01 円	1.20 円	△18.49 円
総 資 産	1,790,594 百万円	1,699,043 百万円	1,660,993 百万円	1,616,067 百万円
純 資 産	388,988 百万円	395,769 百万円	393,720 百万円	362,919 百万円
1 株 当 た り 純 資 産 額	312.91 円	316.32 円	314.69 円	290.08 円

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

#### 4 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題

当社グループは、平成23年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「Shine 2011」において、経営環境の変化への耐性の高い収益基盤の構築と、良質な事業・資産の積み上げによる「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを目指してまいりました。

「Shine 2011」では、リスクマネジメントの徹底による在庫の適正化を行うなど、リーマンショック後の収益力の復元を進めるとともに、石炭やレアメタル、レアアースなど当社に強みのある事業分野への投資により、着実に将来への布石を打ちました。一方、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、税制改正などに伴う繰延税金資産の取り崩しによる当期純損失の計上等の結果として、自己資本の拡充の遅れといった新たな課題を残すことにもなりました。

経営指標	目標	平成23年度実績
ネットDER	2倍程度	2.1倍
リスクアセット倍率	自己資本の1倍以内	1.0倍

\*ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

「Shine 2011」での取組みを拡充させ、新たな改革に取り組むべく、平成24年4月よりスタートした3ヶ年の新しい計画『中期経営計画2014』～Change for Challenge～では、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指します。

### 成長軌道に向けた改革の推進

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

成長のための投資継続（集中事業領域への戦略配分）

創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築

グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

### 自己資本の積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ



「中期経営計画2014」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ネットDER	2倍以下
ROA	2%以上

また、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としております。

「中期経営計画2014」の初年度にあたる平成24年度の通期業績見通しは以下のとおりです。

売上高	4兆3,000億円
営業利益	520億円
経常利益	500億円
当期純利益	200億円

## 5 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社344社、関連会社145社の計489社（うち、連結対象会社462社）から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（平成24年3月31日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子）</li> <li>・双日エアロスペース(株)（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子）</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング(株)（船舶の売買、傭船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子）</li> <li>・日商エレクトロニクス(株)（ITシステム・ネットワークサービス事業 子）</li> <li>・さくらインターネット(株)（インターネットデータセンター事業 子）</li> <li>・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子）</li> <li>・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）</li> <li>・(株)電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連）(※) 子会社 105社（国内 26社、海外 79社） 関連会社 42社（国内 7社、海外 35社）</li> </ul>
エネルギー・金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日エネルギー(株)（石油製品等の販売 子）</li> <li>・双日ジェクト(株)（コークス・炭素製品のトレーディング 子）</li> <li>・東京油槽(株)（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子）</li> <li>・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子）</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子）</li> <li>・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子）</li> <li>・(株)メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連）</li> <li>・エルエヌジージャパン(株)（LNG事業及び関連投融資 関連）</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連）</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連）</li> <li>・ETH Investimentos S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） 子会社 43社（国内 9社、海外 34社） 関連会社 21社（国内 7社、海外 14社）</li> </ul>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日プラネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 子）</li> <li>・双日プラネット(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）</li> <li>・プラマテルズ(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）</li> <li>・双日コスメティックス(株)（化粧品の開発企画・販売 子）</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）</li> <li>・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用織物製造 関連） 子会社 31社（国内 13社、海外 18社） 関連会社 25社（国内 9社、海外 16社）</li> </ul>

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）				
生活産業	<p>穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・双日食料(株) (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子)</li> <li>・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・双日インフィニティ(株) (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・双日ファッション(株) (綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子)</li> <li>・双日与志本林業(株) (製材品・合板等の販売 子)</li> <li>・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・Sojitz Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・(株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連) (※)</li> <li>・フジ日本精糖(株) (砂糖製造・精製・加工・販売 関連) (※)</li> <li>・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> <li>・日商岩井紙パルプ(株) (各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連)</li> <li>・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>子会社</td> <td>54社 (国内 19社、海外 35社)</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>29社 (国内 11社、海外 18社)</td> </tr> </table> </li> </ul>	子会社	54社 (国内 19社、海外 35社)	関連会社	29社 (国内 11社、海外 18社)
子会社	54社 (国内 19社、海外 35社)					
関連会社	29社 (国内 11社、海外 18社)					
その他	<p>職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子)</li> <li>・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>子会社</td> <td>55社 (国内 30社、海外 25社)</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>12社 (国内 2社、海外 10社)</td> </tr> </table> </li> </ul>	子会社	55社 (国内 30社、海外 25社)	関連会社	12社 (国内 2社、海外 10社)
子会社	55社 (国内 30社、海外 25社)					
関連会社	12社 (国内 2社、海外 10社)					
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社 (子)</li> <li>・双日欧州会社 (子)</li> <li>・双日アジア会社 (子)</li> <li>・双日香港会社 (子)</li> <li>・双日中国会社 (子)</li> </ul> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>子会社</td> <td>56社 (海外 56社)</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>16社 (海外 16社)</td> </tr> </table>	子会社	56社 (海外 56社)	関連会社	16社 (海外 16社)
子会社	56社 (海外 56社)					
関連会社	16社 (海外 16社)					

注 (※) 関係会社のうち、平成24年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、(株)JALUX (東証1部)、(株)電算、フジ日本精糖(株) (東証2部)、さくらインターネット(株) (東証マザーズ)、プラマテルズ(株) (JASDAQ) の5社であります。

## 6 企業集団の主要拠点ならびに使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

### ①当社グループの主要拠点

#### イ. 当社

国内：本店 東京

支店 札幌、仙台、名古屋、福岡

海外：支店 シンガポール、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、サウジアラビア、南アフリカ共和国

#### ロ. 子会社

国内：国内地域法人 福岡

海外：海外現地法人 米国、英国、シンガポール、中国、台湾、豪州、韓国、ロシア、ニュージーランド、タイ、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、フィリピン、マレーシア、アラブ首長国連邦、メキシコ、ナイジェリア、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ等、26ヶ国及び地域に現地法人があります。

### ②当社グループの使用人の状況

事業区分		使用人数
機	械	5,738名
エ	ネ	1,447
ル	ギ	1,877
化	学	6,097
品	機	1,880
・	能	17,039
生	活	
産	業	
そ	の	
合	計	

### ③当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,256名	2名(増)	41.5歳	14.6年

(注) 1. 上記の当社の使用人の状況には、海外事業所の現地社員(173名)は含んでおりません。  
2. 平均勤続年数は、旧双日株式会社における勤続年数を含めて通算しております。

## 7 重要な子会社の状況 (平成24年3月31日現在)

### ①重要な子会社及び関連会社の状況

(子会社)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
双日米国会社	US\$336,083,868	100.00%	貿易業
双日欧州会社	13,240百万円 ST £ 73,117,500	100.00	貿易業
双日アジア会社	US\$136,507,474	100.00	貿易業
双日香港会社	US\$90,440,212	100.00	貿易業
双日エアロスペース株式会社	1,410百万円	100.00	航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売
双日マシナリー株式会社	1,500百万円	100.00	一般産業機械類の輸出入・販売
双日マリンアンドエンジニアリング株式会社	800百万円	100.00	船舶の売買、傭船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
日商エレクトロニクス株式会社	14,336百万円	100.00	ITシステム・ネットワークサービス事業
双日エネルギー株式会社	500百万円	97.08	石油製品等の販売
双日ジェクト株式会社	460百万円	100.00	コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング
双日プラネット・ホールディングス株式会社	6,164百万円	100.00	合成樹脂事業の持ち株会社
双日プラネット株式会社	3,000百万円	(注)1 100.00	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
プラマテルズ株式会社	793百万円	(注)2 46.55	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
双日建材株式会社	1,039百万円	100.00	総合建材販売
双日総合管理株式会社	324百万円	100.00	ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務
双日食料株式会社	412百万円	100.00	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売
双日九州株式会社	500百万円	100.00	国内地域法人

(注) 1. 双日プラネット㈱は子会社である双日プラネット・ホールディングス㈱が100.00%出資しております。

2. プラマテルズ㈱は孫会社である双日プラネット㈱が46.55%出資しております。

(関連会社)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社メタルワン	100,000百万円	40.00%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン株式会社	8,002百万円	50.00	LNG事業及び関連投融资
株式会社JALUX	2,558百万円	22.00	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業

## ②企業結合の成果

1. 連結子会社は323社、持分法適用会社は139社であります。
2. 当期の当社グループの企業集団の成果は「1 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 8 当社の主要な借入先及び借入額 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額
(注)3 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,232 億円
(注)3 株式会社みずほコーポレート銀行	863
(注)3,4 住友信託銀行株式会社	775
(注)3 株式会社日本政策投資銀行	699
農林中央金庫	584
(注)3 株式会社三井住友銀行	479
三菱UFJ信託銀行株式会社	388
信金中央金庫	344
(注)3 株式会社りそな銀行	290
株式会社あおぞら銀行	280

- (注) 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。  
2. 当社単体の金額を記載しております。  
3. 当該借入先からの借入金については、借入先からの要請によりその全部または一部について借入金の譲渡を承諾しております。  
4. 平成24年4月1日に、住友信託銀行㈱・中央三井信託銀行㈱・中央三井アセット信託銀行㈱が合併し、三井住友信託銀行㈱となっております。

## 2 株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

(1)発行可能株式総数	普通株式	2,500,000,000株	(前年度末	1,349,000,000株)
(2)発行済株式の総数	普通株式	1,251,499,501株	(前年度末	1,251,499,501株)
(注) 普通株式の発行済株式の総数には、自己株式(当事業年度末 411,427株)が含まれております。				
(3)株主数	普通株式	196,855名		

### (4)大株主 普通株式

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 2	167,421 千株	13.38 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 3	58,500	4.68
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 4	24,473	1.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	18,192	1.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	16,008	1.28
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツククライアント メロンオムニパスユーエスペンション	15,569	1.24
ノムラシंगाポールリミテッドカスタマーセグエフジエー1309	11,490	0.92
ジ ユ ニ パ ー	10,489	0.84
ステートストリートバンクウェストペンション ファンドクライアントツエグゼンブト	9,738	0.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	8,665	0.69

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株の所有株式数には、同社が信託を受けている株式が155,743千株含まれております。  
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株の所有株式数には、同社が信託を受けている株式が54,829千株含まれております。  
 4. 資産管理サービス信託銀行株の所有株式数には、同社が信託を受けている株式が20,703千株含まれております。  
 5. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1 取締役及び監査役（平成24年3月31日現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
土橋 昭夫	代表取締役会長		
橋川 真幸	代表取締役副会長		
加瀬 豊	代表取締役社長	CEO	
佐藤 洋二	代表取締役副社長執行役員	コーポレート管掌 兼 CFO	
寺岡 一憲	代表取締役副社長執行役員	営業管掌	
指田 禎一	取締役（非常勤）		日清紡ホールディングス(株)相談役 日本精工(株)社外取締役
長島 徹	取締役（非常勤）		帝人(株)取締役会長 積水化学工業(株)社外取締役
錦田 和彦	監査役		
塚田 尚	監査役		
小森 晋	監査役		日本発条(株)社外監査役
町田 幸雄	監査役（非常勤）		西村あさひ法律事務所弁護士 朝日生命保険相互会社監査役 アスクール(株)社外監査役
湯浅 光章	監査役（非常勤）		(株)淀川製鋼所社外監査役

- (注) 1. 指田禎一氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 錦田和彦氏、町田幸雄氏及び湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 湯浅光章氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当社は、(株)東京証券取引所に対して、町田幸雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。  
 5. 平成24年3月31日付けで、寺岡一憲氏は代表取締役を辞任しております。  
 6. 平成24年4月1日付けで、土橋昭夫氏は代表取締役会長から取締役に、加瀬豊氏は代表取締役社長から代表取締役会長に、佐藤洋二氏は代表取締役副社長から代表取締役社長に就任しております。

#### 2 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬等	7名	413	5名	131	12名	544	※1、※2
内、社内	5名	389	2名	72	7名	462	
内、社外	2名	24	3名	58	5名	82	

- ※1. 取締役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議  
 (社外取締役を除く) 年額 55,000万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)  
 (社外取締役) 年額 5,000万円  
 ※2. 監査役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議  
 年額 15,000万円

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。



### 3 社外役員の兼職の状況等

氏名	地位	兼 職 会 社 名	兼 職 の 内 容
指 田 禎 一	社 外 取 締 役	日清紡ホールディングス株式会社	相談役
		日本精工株式会社	社外取締役
長 島 徹	社 外 取 締 役	帝人株式会社	取締役会長
		積水化学工業株式会社	社外取締役
町 田 幸 雄	社 外 監 査 役	朝日生命保険相互会社	監査役
		アスクル株式会社	社外監査役
湯 浅 光 章	社 外 監 査 役	株式会社淀川製鋼所	社外監査役

(注) 社外役員の重要な兼職先である、日清紡ホールディングス(株)、日本精工(株)、帝人(株)、積水化学工業(株)、朝日生命保険相互会社、アスクル(株)、及び(株)淀川製鋼所は当社の取引先ですが、特別な関係(特定関係事業者等)はありません。  
指田禎一氏が代表取締役を務めた日清紡ホールディングス(株)は当社の取引先ですが、同社との取引実績は、当社の当期連結売上高ならびに連結売上原価の0.1%未満であります。  
長島徹氏が代表取締役を務めた帝人(株)は当社の取引先ですが、同社との取引実績は、当社の当期連結売上高ならびに連結売上原価の0.1%未満であります。

### 4 社外役員の主な活動状況の明細

氏名	地位	主 な 活 動 状 況
指 田 禎 一	社 外 取 締 役	当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
長 島 徹	社 外 取 締 役	当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
鴫 田 和 彦	社 外 監 査 役	当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しており、また、当事業年度に開催した監査役会15回に全て出席しております。金融業界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
町 田 幸 雄	社 外 監 査 役	当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しており、また、当事業年度に開催した監査役会15回に全て出席しております。法曹界及び経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
湯 浅 光 章	社 外 監 査 役	当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しており、また、当事業年度に開催した監査役会15回に全て出席しております。監査法人で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。

### 5 社外役員の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役の指田禎一氏及び長島徹氏ならびに社外監査役の鴫田和彦氏、町田幸雄氏及び湯浅光章氏との間で責任限度額を1,000万円または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
	有限責任 あずさ監査法人
当社の当事業年度に係る報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	415百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	158百万円
合計	573百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	913百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日香港会社は、有限責任 あずさ監査法人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

### 3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）導入に関するアドバイザリー業務などを委託しております。

### 4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当、その他当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じたと判断した場合、会計監査人を解任することとしております。

また、上記の場合のほか、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を提案し、他の適切な監査法人を選定して会計監査人選任議案を株主総会に付議することとしております。

## 5 業務の適正を確保するための体制

### 1 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立及び監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

当社では以下のような理由から、現行のガバナンス体制を採用しております。

#### ①経営と執行の分離のため

当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行う最高意思決定機関である取締役会においては、その議長を取締役会長が務めることとし、経営と執行の分離を進めております。また、当社では経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

#### ②経営に対する監視体制充実のため

経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、当社は社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会の内外において、当社の経営に関して客観的な立場から適切な助言、提言を行っております。また、監査役会設置会社である当社では、取締役の業務執行を取締役から独立した立場の監査役が監査することに加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することで、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

#### ③業務執行に対する監督機能強化のため

当社では、業務執行を監督する機関として、経営に関する重要事項の審議、決裁を行う経営会議と、重要な投融资案件の審議、決裁を行う投融资審議会を設置しております。また、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。

### 2 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社の機関の内容

##### 1) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

##### 2) 取締役及び執行役員関係

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、取締役会の議長を、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めております。会長は、副会長及び社外取締役とともに、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役として指田禎一氏及び長島徹氏を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。両氏ともに、経済界で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したことが選任の理由であります。両氏ともに、当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的な立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

##### 3) 社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役である指田禎一氏は、日清紡ホールディングス株式会社の相談役であり、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適

切かつ有意義な助言を行っております。また、日清紡ホールディングス株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外取締役である長島徹氏は、帝人株式会社の取締役会長であり、同社代表取締役社長などの要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、帝人株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

#### 4) 監査役関係

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち、常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役には、金融業界、経済界、法曹界あるいは監査法人で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識を有する、鴛田和彦氏、町田幸雄氏、湯浅光章氏の3名を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。社外監査役の主な活動は次のとおりであります。

鴛田監査役：当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。

町田監査役：当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。

湯浅監査役：当事業年度に開催した取締役会14回に全て出席しております。

#### 5) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外監査役である鴛田和彦氏は、金融業界において数々の要職を歴任される中で、コンプライアンス統括部長も務めるなど、財務面のみならずコンプライアンス面においても幅広い見識及び専門知識を有しております。当社はコンプライアンス面における幅広い知識と経験を有する人材の中から選定を行い、同氏に社外監査役に就任頂いております。同氏は、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者でありましたが、退任後既に約10年間が経過していることに加えて、当社社外監査役就任以後も、当社及び過去在籍した金融機関などから独立した立場で取締役会の内外において的確な助言、提言を続けることにより適正にその職責を果たしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外監査役である町田幸雄氏は、30年以上にわたっ

て主に検事として刑事事件を扱うとともに、検察庁の要職を歴任され、現在は弁護士を務めています。同氏は、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。なお、当社では、同氏を有価証券市場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外監査役である湯浅光章氏は、公認会計士としての監査業務に関する知識と経験に加え、他社の社外監査役も務めており、幅広い見識を有し、今後導入が予定される国際財務報告基準にも精通しております。財務及び会計に関する相当程度の知見を有する同氏には、その専門性から当社の経営に対して客観的な視点から適切に監視を行い、助言、提言を行って頂くべく、社外監査役に就任頂いております。同氏は、社外監査役として、その独立した立場と客観的視点から、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

以上のように、当社は、財務・コンプライアンス、法律、会計の各分野において相当程度の知見を有する社外監査役体制により、各方面から当社の業務執行の適法性についてのチェック機能を発揮できる適切なガバナンス体制を構築・維持しております。

#### 6) 社外取締役・社外監査役をサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

社外監査役に対しては、監査役会の専属組織である監査役業務室の専任スタッフを中心に、情報提供、報告及び連絡などのサポートを行っております。

#### ②業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

##### 1) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

経営会議（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及び営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

投融資審議会（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融資案件を審議し、決裁を行います。

社内委員会（定例開催頻度 四半期ごと）

当社グループの経営課題に取り組むための社長管下の業

務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。現在は、内部統制委員会（財務報告に係る内部統制体制整備の進捗モニターならびに方針の策定を実施）、コンプライアンス委員会（コンプライアンスに関する基本方針を検討・策定）、CSR委員会（CSR推進に関わる基本方針、施策を検討・策定）を設置しており、各社内委員会は、経営会議にその活動内容に基づく報告を定期的に行っております。

## 2) 役員の選任、報酬の決定

当社は、役員の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

### 指名委員会

社外取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。

### 報酬委員会

社外取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

取締役報酬は、会社業績を総合的に勘案し、報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定されます。また、監査役の報酬は原則、監査役会において協議・決定されます。

いずれの場合においても、当社定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。

## 3) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

### ・監査役監査

(組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で構成（うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤）

(監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画及び業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。なお、監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明及び定期的

な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けるとともに、監査部が開催する監査講評会に常勤監査役が出席し、監査部の監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど双方向的な情報交換を日常的に行っております。

### ・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査ならびに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、有限責任 あずさ監査法人に監査を依頼しております。

当事業年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木輝夫	有限責任 あずさ監査法人
	平野 巖	
	根本 剛光	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他24名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

### ・内部監査

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計36名

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレート、海外主要現地法人（米国・欧州・アジア・中国）を含む連結子会社を対象とし、監査を実施しております。当事業年度より、対象部署のリスクを定量・定性両面から評価し、監査頻度を1～4年に分け、リスクの度合いに応じた監査を行うことで一層の質的な充実を図ることいたしました。

コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・在庫管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、

現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署及び主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヶ月ごとに会長、副会長、社長及び副社長に説明し、必要な対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヶ月後、6ヶ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査による改善状況を確認しております。

また、営業部署及びグループ会社による「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。営業部署が取引リスクを適時・詳細に把握管理し反復自己点検することにより、現場での問題点の早期発見と業務効率の改善、損失発生 of 未然防止に加え、リスク管理マインドの醸成を図っております。

監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施するうえで、監査の相互補完及び効率性の観点から双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

### 3 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### ①株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

以下の施策を実施しております。

- 株主総会招集通知の早期発送
- 集中日を回避した株主総会の設定
- 電磁的方法による議決権の行使
- 株主通信の発行
- 個人株主向けウェブページの開設
- 株主総会後の株主懇談会の開催
- 株主説明会の開催

#### ②IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR室では、アナリスト・機関投資家向け活動として、年度決算及び第2四半期決算発表時の年2回、アナリスト・投資家向け決算説明会を開催するとともに、第1及び第3四半期決算発表時には、ネットカンファレンスを実施しております。また、国内投資家との個別面談に加え、欧米・アジア等の海外投資家に対しても定期的に訪問し個別面談を実施しており、今後も継続していく予定です。このほか、アニュアルレポートの発行、当社ウェブサイトにてIR説明会の模様を動画・音声配信、その説明資料を掲載するなど、投資家への情報発信の強化に努めております。

また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をしていただく機会としての株主懇談会・株主説明会の開催、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、特に個人株主を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

#### ③ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

- ・ステークホルダーの立場の尊重について規定  
双日グループ・コンプライアンス行動基準を制定し、同基準において当社グループの企業理念を実践するための指針としてコア・バリュー（行動基準の中核をなすコンプライアンス実践のための考え方）を定めております。当該コア・バリューに従い、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと及びステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。また、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、法令で求められる開示はもとより、法令で定められていない開示についても、積極的に行うことを定めております。
- ・CSR・環境に関する取組み  
当社グループは、CSRとは企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。社会・環境との共存共栄を目指した企業活動を行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくとともに、信頼関係を築いていきたいと考えております。  
その上で、以下の4つの重点テーマを定め、企業活動を通じたCSR・環境の取組みを推進しています。  
「サプライチェーンにおけるCSRの推進」  
「気候変動防止に貢献する事業の推進」  
「途上国、新興国の発展に寄与する事業の推進」  
「社員一人ひとりが能力を発揮できる制度・環境の整備」  
さらに、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入などを推進し、全グループ社員参加で環境負荷の低減に努めております。

## 4 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### ①基本的な考え方

規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

#### 1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

双日グループ・コンプライアンス行動基準ならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役員による法令ならびに定款及び社内規程の遵守徹底を図る。

コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。

反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。

安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録ならびに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対应手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。

信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。

定められた社内規則や対应手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応す

る責任者、主管部署、社内規則等を定める。

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭及び文書・イントラネット等による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

#### 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性を確保するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

双日グループ・コンプライアンス行動基準ならびに双日グループコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。

連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

#### 6) 監査役の職務を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制

監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

#### 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することと

する。

監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

#### 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行う。

## ②整備状況

### 1) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議への出席を通じて、内部統制委員会や、内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部統制統括部及び監査部等の内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用について助言を行っております。

### 2) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準を冊子として、当社及びグループ会社の役職員に配布しコンプライアンス意識の徹底を図っており、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施するとともにグループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施しております。

当社グループでの法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知

し、その徹底を図るとともに、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士等への通報制度（ホットライン）と法務部につながる相談窓口を設置しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口を置いて対応しております。

監査部は、コンプライアンスをグループ会社も含めた監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から適切な対応がなされているかについても確認をしております。

### 3) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国別格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）の基準を設定する等、新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを自己資本の1倍以内で管理することを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目ごとに分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。



#### 4) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部に  
てグループ会社経営管理体制の整備・強化を進めるととも  
に、グループ会社に対しても、監査部による監査を実施  
し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に  
努めるほか、自己点検制度の一層の充実を図り、現場にお  
ける業務改善意識の向上に努めております。また、監査役  
及び監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を  
通じて連携を図り、グループ経営に対応した効率的なモニ  
タリングを実施しております。

#### 5) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保  
するため、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制シ  
ステムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進め  
てまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・  
報告及び監査」制度の実施基準に沿って評価を進めるとも  
に、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の  
重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取  
締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」  
を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

### 「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財  
務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識  
し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制  
報告書制度に則り、以下の基本方針を定める。

#### 1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループの全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること並びに万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

#### 2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関し

て、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。

- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築するとともに、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。

#### 3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用

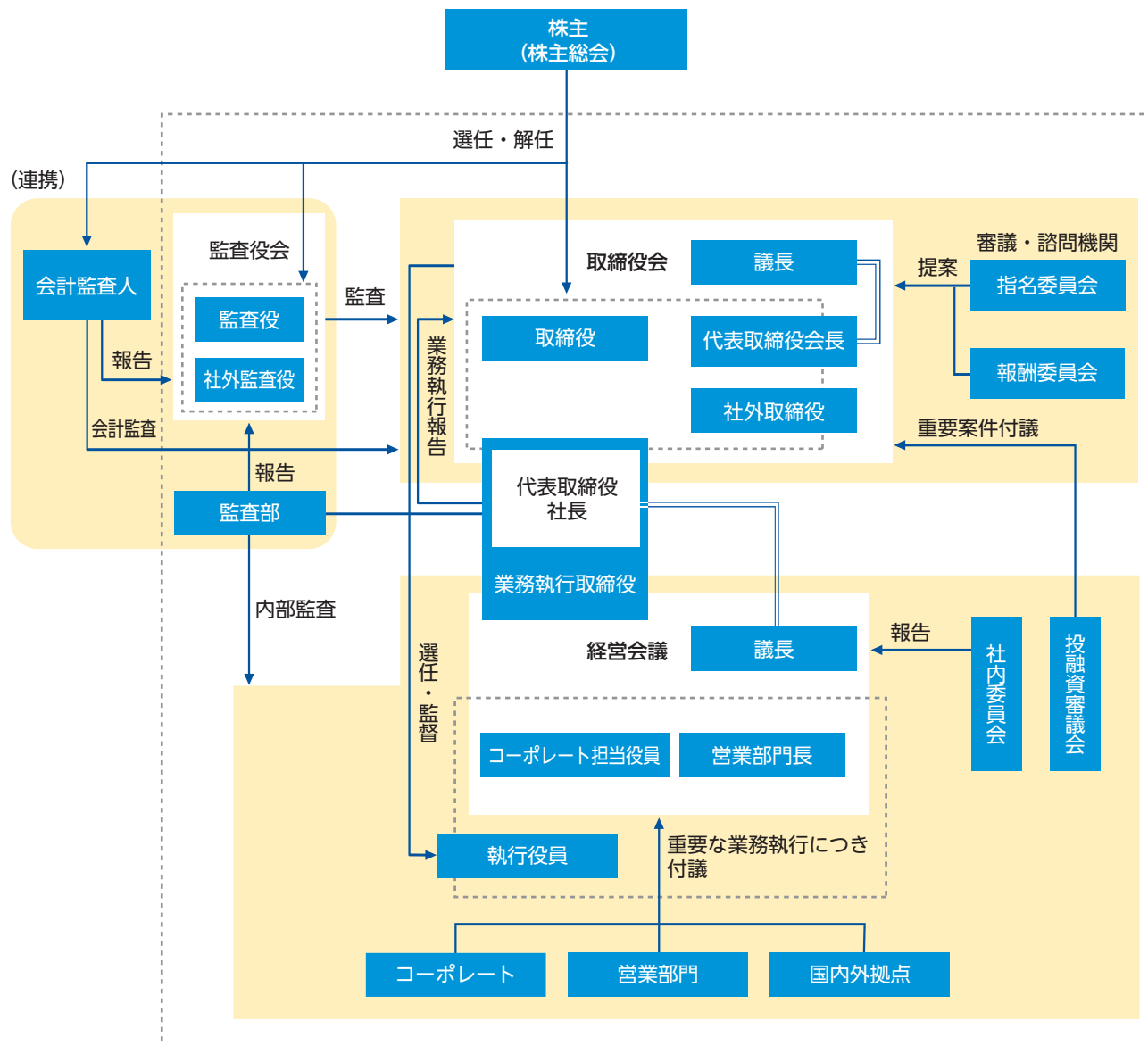
- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図るとともに、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。

#### 4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施

- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、直ちにこれを是正する。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、次頁の模式図をご覧ください。

● コーポレート・ガバナンス体制図



## 連結計算書類

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成24年 3月31日現在	(ご参考) 平成23年 3月31日現在	区 分	平成24年 3月31日現在	(ご参考) 平成23年 3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
流動資産	1,298,151	1,266,629	流動負債	947,422	890,544
現金及び預金	442,706	415,694	支払手形及び買掛金	461,799	414,984
受取手形及び売掛金	490,708	478,880	短期借入金	282,524	247,656
有価証券	1,297	5,437	コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
たな卸資産	270,645	243,210	1年内償還予定の社債	35,000	60,000
短期貸付金	5,667	8,518	未払法人税等	8,850	6,591
繰延税金資産	4,577	15,402	繰延税金負債	87	146
その他	88,132	106,832	賞与引当金	6,254	5,845
貸倒引当金	△ 5,583	△ 7,347	その他	150,906	153,321
固定資産	822,177	850,049	固定負債	842,702	870,905
有形固定資産	233,260	215,774	社債	80,000	82,719
建物及び構築物	58,626	56,738	長期借入金	691,018	723,926
機械装置及び運搬具	86,220	76,480	繰延税金負債	20,596	19,009
土地	53,429	55,114	再評価に係る繰延税金負債	696	774
建設仮勘定	26,169	19,177	退職給付引当金	14,232	13,136
その他	8,814	8,264	役員退職慰労引当金	648	833
無形固定資産	124,497	132,595	その他	35,509	30,505
のれん	44,612	51,474	負債合計	1,790,125	1,761,449
その他	79,884	81,120	<b>純 資 産 の 部</b>		
投資その他の資産	464,419	501,678	株主資本	464,026	471,688
投資有価証券	313,897	333,050	資本金	160,339	160,339
長期貸付金	22,415	13,370	資本剰余金	152,160	152,160
固定化営業債権	68,164	79,971	利益剰余金	151,706	159,358
繰延税金資産	22,442	52,881	自己株式	△ 179	△ 170
投資不動産	31,934	33,993	その他の包括利益累計額	△158,121	△141,659
その他	52,788	48,168	その他有価証券評価差額金	7,626	12,310
貸倒引当金	△ 47,223	△ 59,758	繰延ヘッジ損益	935	3,022
繰延資産	266	281	土地再評価差額金	△ 2,120	△ 2,302
株式交付費	0	3	為替換算調整勘定	△163,686	△153,984
社債発行費	266	277	在外会社の年金債務調整額	△ 875	△ 706
資産合計	2,120,596	2,116,960	少数株主持分	24,565	25,481
			純資産合計	330,471	355,510
			負債純資産合計	2,120,596	2,116,960

(百万円未満切り捨て)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日		(ご参考) 前連結会計年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日	
	売上高		4,494,237	
売上原価		4,262,671		3,821,914
売上総利益		231,566		192,725
販売費及び一般管理費		167,044		155,205
営業利益		64,522		37,519
営業外収益		37,142		43,973
受取利息	5,994		4,308	
受取配当金	4,978		4,081	
持分法による投資利益	12,566		19,297	
その他	13,603		16,285	
営業外費用		39,436		36,176
支払利息	24,212		23,917	
コマーシャル・ペーパー利息	5		18	
為替差損	145		2,848	
その他	15,072		9,392	
経常利益		62,228		45,316
特別利益		14,239		19,078
固定資産売却益	3,217		4,870	
投資有価証券売却益	9,039		1,575	
出資金売却益	556		6	
持分変動利益	24		135	
負ののれん発生益	1,207		404	
段階取得に係る差益	194		10,307	
投資不動産売却益	—		449	
貸倒引当金戻入額	—		1,272	
償却債権取立益	—		56	
特別損失		15,014		25,082
固定資産除売却損	824		483	
投資不動産売却損	18		835	
減損損失	6,101		9,687	
投資有価証券売却損	122		127	
出資金売却損	5		0	
投資有価証券等評価損	2,640		801	
持分変動損失	205		922	
関係会社等整理・引当損	2,648		4,855	
訴訟等損失	2,348		—	
退職給付費用	99		—	
事業構造改善損	—		5,097	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		960	
災害による損失	—		1,311	
税金等調整前当期純利益		61,454		39,312
法人税、住民税及び事業税		18,482		11,400
法人税等調整額		43,821		9,103
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 850		18,808
少数株主利益		2,799		2,826
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 3,649		15,981

(百万円未満切り捨て)

## 連結株主資本等変動計算書

区 分	(ご参考)		区 分	(ご参考)	
	当連結会計年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160,339	160,339	当期首残高	12,310	14,845
当期変動額	—	—	当期変動額	△ 4,684	△ 2,534
当期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,684	△ 2,534
当期末残高	160,339	160,339	当期変動額合計	△ 4,684	△ 2,534
資本剰余金			当期末残高	7,626	12,310
当期首残高	152,160	152,160	繰延ヘッジ損益		
当期変動額	—	—	当期首残高	3,022	2,357
当期変動額合計	—	—	当期変動額	△ 2,087	664
当期末残高	152,160	152,160	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,087	664
利益剰余金			当期変動額合計	△ 2,087	664
当期首残高	159,358	146,489	当期末残高	935	3,022
当期変動額	△ 3,753	△ 1,876	土地再評価差額金		
剰余金の配当	△ 3,649	15,981	当期首残高	△ 2,302	△ 2,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 103	247	当期変動額	△ 182	△ 247
土地再評価差額金の取崩	△ 146	△ 936	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,120	△ 2,302
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	—	△ 1,342	当期変動額合計	△ 182	△ 247
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	796	当期末残高	△ 2,120	△ 2,302
在外会社の年金債務調整額への振替	△ 7,652	12,869	為替換算調整勘定		
当期変動額合計	151,706	159,358	当期首残高	△ 153,984	△ 121,550
自己株式			当期変動額	△ 9,702	△ 32,433
当期首残高	△ 170	△ 169	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,702	△ 32,433
当期変動額	△ 9	△ 1	当期変動額合計	△ 163,686	△ 153,984
自己株式の取得	△ 0	0	当期末残高	△ 163,686	△ 153,984
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 9	△ 1	在外会社の年金債務調整額		
当期変動額合計	△ 179	△ 170	当期首残高	△ 706	—
株主資本合計	471,688	458,819	当期変動額	△ 169	△ 706
剰余金の配当	△ 3,753	△ 1,876	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 169	△ 706
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,649	15,981	当期変動額合計	△ 875	△ 706
土地再評価差額金の取崩	△ 103	247	その他の包括利益累計額合計		
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△ 146	△ 936	当期首残高	△ 141,659	△ 106,402
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 1,342	当期変動額	△ 16,461	△ 35,257
在外会社の年金債務調整額への振替	△ 9	△ 1	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 16,461	△ 35,257
自己株式の取得	△ 0	0	当期変動額合計	△ 158,121	△ 141,659
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 7,662	12,868	少数株主持分		
当期変動額合計	△ 7,662	12,868	当期首残高	25,481	24,987
当期末残高	464,026	471,688	当期変動額	△ 915	494
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 915	494
			当期変動額合計	△ 915	494
			当期末残高	24,565	25,481
			純資産合計		
			当期首残高	355,510	377,404
			当期変動額	△ 3,753	△ 1,876
			剰余金の配当	△ 3,649	15,981
			当期純利益又は当期純損失(△)	△ 103	247
			土地再評価差額金の取崩	△ 146	△ 936
			子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	—	△ 1,342
			在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	796
			在外会社の年金債務調整額への振替	△ 9	△ 1
			自己株式の取得	△ 0	0
			持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 7,662	12,868
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,662	12,868
			当期変動額合計	△ 25,039	△ 21,893
			当期末残高	330,471	355,510

(百万円未満切り捨て)

## (ご参考) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日		前連結会計年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日	
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△	850		18,808
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△	2,802	△	1,557
繰延ヘッジ損益	△	1,899		1,165
土地再評価差額金		77		—
為替換算調整勘定	△	1,302	△	26,545
在外会社の年金債務調整額	△	184		129
持分法適用会社に対する持分相当額	△	10,660	△	8,654
その他の包括利益合計	△	16,772	△	35,462
包括利益	△	17,622	△	16,653
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△	20,212	△	18,317
少数株主に係る包括利益		2,589		1,663

(百万円未満切り捨て)

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,454	39,312
減価償却費	33,289	24,096
減損損失	6,101	9,687
投資有価証券等評価損	2,640	801
のれん償却額	4,998	4,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,162	1,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,130	901
受取利息及び受取配当金	△ 10,972	△ 8,390
支払利息	24,217	23,936
為替差損益 (△は益)	445	3,907
持分法による投資損益 (△は益)	△ 12,566	△ 19,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 9,286	△ 755
固定資産除売却損益 (△は益)	△ 2,393	△ 4,386
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 194	△ 10,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 19,910	△ 30,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,494	△ 6,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,570	52,368
その他	27,277	8,790
小計	113,145	89,506
利息及び配当金の受取額	18,933	13,172
利息の支払額	△ 23,883	△ 24,013
法人税等の支払額	△ 16,593	△ 10,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,600	67,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 11,048	5,591
有価証券の増減額 (△は増加)	623	△ 344
有形固定資産の取得による支出	△ 35,745	△ 27,252
有形固定資産の売却による収入	△ 13,419	6,654
無形固定資産の取得による支出	△ 8,698	△ 21,195
投資有価証券の取得による支出	△ 10,025	△ 20,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,402	14,228
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,745	3,049
長期貸付けによる支出	△ 13,548	△ 4,481
長期貸付金の回収による収入	1,489	11,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△ 2,340	2,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 707	△ 460
その他	1,144	11,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,287	△ 19,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,433	△ 49,686
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△ 8,000
長期借入れによる収入	128,061	167,047
長期借入金の返済による支出	△ 133,646	△ 155,603
社債の発行による収入	39,800	19,900
社債の償還による支出	△ 67,719	△ 41,047
少数株主からの払込みによる収入	66	463
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 1
配当金の支払額	△ 3,753	△ 1,876
少数株主への配当金の支払額	△ 1,416	△ 1,924
その他	△ 1,193	△ 1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,376	△ 72,054
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	923	△ 14,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,012	△ 38,564
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	454,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 436
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>427,274</b>	<b>415,261</b>

(百万円未満切り捨て)

## (ご参考) セグメント情報

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結計算 書類計上 額(注3)
	機械	エネルギー・ 金 属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,030,555	1,050,725	687,890	1,679,782	4,448,954	45,282	4,494,237	—	4,494,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,486	1,383	5,347	3,974	13,191	4,122	17,314	△17,314	—
計	1,033,041	1,052,108	693,238	1,683,757	4,462,146	49,405	4,511,551	△17,314	4,494,237
セグメント利益又は損失(△)	8,085	27,275	5,752	1,720	42,833	△635	42,198	△45,848	△3,649
セグメント資産	392,172	541,152	272,268	409,866	1,615,459	240,447	1,855,906	264,689	2,120,596
その他の項目									
減価償却費	6,757	15,878	2,752	2,438	27,826	5,288	33,115	174	33,289
のれんの償却額	1,344	822	1,448	1,369	4,984	14	4,998	—	4,998
受取利息	944	2,565	317	677	4,504	1,724	6,229	△234	5,994
支払利息	6,107	9,916	3,643	5,762	25,429	△976	24,452	△234	24,217
持分法投資利益又は損失(△)	2,778	7,765	853	1,555	12,952	△390	12,562	4	12,566
特別利益	5,996	6,118	211	680	13,007	1,232	14,239	—	14,239
(固定資産売却益)	1,848	406	0	21	2,276	940	3,217	—	3,217
(投資有価証券売却益)	2,557	5,708	211	443	8,921	117	9,039	—	9,039
特別損失	2,385	1,674	433	5,995	10,487	2,430	12,918	2,095	15,014
(減損損失)	258	1,176	9	3,287	4,732	1,369	6,101	—	6,101
(投資有価証券等評価損)	361	132	8	18	520	24	544	2,095	2,640
(関係会社等整理・引当損)	1,516	55	116	120	1,809	839	2,648	—	2,648
税金費用	6,422	9,988	3,589	△464	19,534	△1,403	18,131	44,172	62,304
持分法適用会社への投資額	21,161	163,455	10,593	17,671	212,881	5,212	218,093	△433	217,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,721	22,168	750	2,455	41,095	3,348	44,443	—	44,443

(注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,848百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△44,172百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△2,095百万円及び受取配当金等419百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額264,689百万円には、セグメント間取引消去等△47,542百万円、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結グループでの適時業績管理と迅速な経営施策・部門戦略の実行を図るため、決算日の異なる主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一しております。

この為、当期より連結子会社47社の決算日を3月31日に変更し、決算日が連結決算日と異なる連結子会社36社については連結決算日における仮決算による計算書類で連結する方法に変更しております。

この変更により、従来の方による場合に比べて、売上高は機械が49,916百万円、エネルギー・金属が22,857百万円、化学品・機能素材が50,198百万円、生活産業が48,159百万円、その他が851百万円増加し、セグメント利益又は損失(△)は機械が1,319百万円、エネルギー・金属が4,109百万円、化学品・機能素材が600百万円、生活産業が246百万円、その他が209百万円増加し、調整額が276百万円減少しております。



前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結計算 書類計上 額(注3)
	機械	エネルギー・ 金 属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	965,412	1,013,981	612,510	1,374,113	3,966,018	48,621	4,014,639	—	4,014,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,330	1,493	3,980	5,115	13,918	3,866	17,785	△17,785	—
計	968,742	1,015,475	616,490	1,379,228	3,979,936	52,488	4,032,425	△17,785	4,014,639
セグメント利益又は損失(△)	3,391	26,462	2,711	2,353	34,919	△6,727	28,191	△12,210	15,981
セグメント資産	378,028	543,667	259,528	389,326	1,570,551	295,661	1,866,212	250,748	2,116,960
その他の項目									
減価償却費	4,123	9,501	2,649	2,665	18,940	4,982	23,922	174	24,096
のれんの償却額	905	827	1,448	1,358	4,539	8	4,548	—	4,548
受取利息	1,243	1,586	200	512	3,543	1,225	4,769	△460	4,308
支払利息	5,806	9,081	3,303	5,600	23,791	606	24,397	△460	23,936
持分法投資利益又は損失(△)	2,741	15,207	1,127	1,170	20,246	△948	19,298	△0	19,297
特別利益	4,366	11,829	249	992	17,438	1,638	19,076	2	19,078
（固定資産売却益）	2,058	2,321	12	30	4,423	446	4,870	—	4,870
（段階取得に係る差益）	1,065	9,241	—	—	10,307	—	10,307	—	10,307
特別損失	1,855	8,202	730	4,274	15,064	10,018	25,082	—	25,082
（減損損失）	40	6,468	82	604	7,196	2,490	9,687	—	9,687
（関係会社等整理・引当損）	1,038	506	308	2,437	4,289	566	4,855	—	4,855
（事業構造改善損）	—	—	—	—	—	5,097	5,097	—	5,097
税金費用	849	5,831	3,265	△1,241	8,704	△768	7,935	12,567	20,503
持分法適用会社への投資額	24,584	171,627	11,238	16,278	223,730	6,300	230,030	△435	229,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,283	33,742	657	2,379	45,063	3,384	48,448	—	48,448

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,210百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△12,567百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関する受取配当金等428百万円が含まれております。セグメント資産の調整額250,748百万円には、セグメント間取引消去等△46,886百万円、各セグメントに配分していない全社資産297,634百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
3. その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(※) 各事業の主な取扱商品については「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 5 企業集団の主要な事業セグメント」に記載の通りであります。

# 個別計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成24年 3月31日現在	(ご参考) 平成23年 3月31日現在	区 分	平成24年 3月31日現在	(ご参考) 平成23年 3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
流動資産	689,250	719,119	流動負債	539,565	526,543
現金及び預金	281,177	226,302	支払手形	5,069	4,332
受取手形	11,196	16,475	貿易支払手形	29,842	23,948
売掛金	184,670	194,299	買掛金	199,749	191,358
商品及び製品	60,568	52,777	短期借入金	158,020	132,217
販売用不動産	20,514	21,105	関係会社短期借入金	945	—
未着商品	55,012	55,306	コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
前渡金	10,484	18,366	1年内償還予定の社債	35,000	60,000
前払費用	2,401	2,653	リース債務	203	148
繰延税金資産	1,703	11,742	未払金	5,086	4,917
短期貸付金	64	893	未払費用	5,247	2,953
関係会社短期貸付金	12,928	44,899	未払法人税等	3,169	1,351
差入保証金	1,794	1,282	前受金	14,980	21,490
未収収益	379	1,203	預り金	69,338	75,528
未収入金	46,177	71,252	前受収益	167	116
その他	2,430	2,729	預り保証金	2,334	2,230
貸倒引当金	△ 2,253	△ 2,172	賞与引当金	2,309	2,061
固定資産	926,550	941,662	資産除去債務	61	62
有形固定資産	20,712	20,669	その他	6,039	1,826
建物	7,137	7,338	固定負債	713,581	740,729
構築物	318	362	社債	80,000	75,000
機械及び装置	259	335	長期借入金	611,870	645,847
車両運搬具	84	80	関係会社長期借入金	8,860	7,360
工具、器具及び備品	467	517	リース債務	446	337
土地	11,546	11,574	退職給付引当金	5,350	4,950
リース資産	616	460	資産除去債務	768	774
建設仮勘定	283	—	その他	6,283	6,457
無形固定資産	12,799	17,078	負債合計	1,253,147	1,267,273
ソフトウェア	3,159	3,118	<b>純 資 産 の 部</b>		
のれん	9,383	13,819	株主資本	363,012	389,903
その他	257	141	資本金	160,339	160,339
投資その他の資産	893,038	903,914	資本剰余金	155,271	155,271
投資有価証券	84,450	92,604	資本準備金	152,160	152,160
関係会社株式	623,567	620,850	その他資本剰余金	3,110	3,110
その他の関係会社有価証券	19,283	33,283	利益剰余金	47,549	74,431
出資金	2,069	2,906	その他利益剰余金	47,549	74,431
関係会社出資金	24,899	24,098	繰越利益剰余金	47,549	74,431
長期貸付金	2,150	3,419	自己株式	△ 147	△ 138
従業員に対する長期貸付金	11	13	評価・換算差額等	△ 92	3,816
関係会社長期貸付金	55,503	11,560	その他有価証券評価差額金	1,292	3,985
固定化営業債権	88,080	97,530	繰延ヘッジ損益	△ 1,385	△ 168
長期前払費用	5,152	5,088	純資産合計	362,919	393,720
繰延税金資産	6,318	33,515	負債純資産合計	1,616,067	1,660,993
投資不動産	27,094	27,297			
その他	21,483	21,373			
貸倒引当金	△ 53,923	△ 59,898			
投資損失引当金	△ 13,104	△ 9,730			
繰延資産	266	211			
社債発行費	266	211			
資産合計	1,616,067	1,660,993			

(百万円未満切り捨て)

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日		(ご参考) 前事業年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日	
	売上高		2,667,616	
売上原価		2,614,246		2,416,972
売上総利益		53,370		49,888
販売費及び一般管理費		54,965		51,720
営業損失(△)		△ 1,595		△ 1,831
営業外収益		53,759		60,427
受取利息	4,336		3,827	
受取配当金	41,466		48,255	
その他	7,955		8,344	
営業外費用		28,746		24,894
支払利息	18,084		18,503	
コマーシャル・ペーパー利息	5		18	
デリバティブ評価損	3,299		678	
その他	7,356		5,694	
経常利益		23,418		33,702
特別利益		9,571		3,320
固定資産売却益	7		3	
関係会社株式売却益	5,713		267	
投資有価証券売却益	3,269		1,340	
出資金売却益	575		56	
関係会社等整理益	5		—	
投資不動産売却益	—		449	
貸倒引当金戻入額	—		945	
償却債権取立益	—		7	
事業譲渡益	—		249	
特別損失		16,981		29,034
固定資産売却損	76		3	
固定資産除却損	4		26	
減損損失	3,232		2,043	
投資有価証券売却損	36		73	
出資金売却損	5		0	
投資有価証券評価損	2,882		549	
出資金評価損	15		50	
関係会社等整理・引当損	7,039		13,944	
投資損失引当金繰入額	3,688		6,102	
投資不動産売却損	—		329	
事業構造改善損	—		5,097	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		483	
災害による損失	—		331	
税引前当期純利益		16,008		7,987
法人税、住民税及び事業税		739		△ 2,019
法人税等調整額		38,397		8,508
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 23,128		1,498

(百万円未満切り捨て)

## 株主資本等変動計算書

区 分	(ご参考)		区 分	(ご参考)	
	当事業年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)	前事業年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)		当事業年度 (平成23年4月1日~ 平成24年3月31日)	前事業年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)
株主資本			株主資本合計		
資本金			当期首残高	389,903	390,283
当期首残高	160,339	160,339	当期変動額		
当期変動額	—	—	剰余金の配当	△ 3,753	△ 1,876
当期変動額合計	—	—	当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 23,128	1,498
当期末残高	160,339	160,339	自己株式の取得	△ 9	△ 1
資本剰余金			当期変動額合計	△ 26,890	△ 379
資本準備金			当期末残高	363,012	389,903
当期首残高	152,160	152,160	評価・換算差額等		
当期変動額	—	—	その他有価証券評価差額金		
当期変動額合計	—	—	当期首残高	3,985	5,435
当期末残高	152,160	152,160	当期変動額		
その他資本剰余金			株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 2,692	△ 1,450
当期首残高	3,110	3,110	当期変動額合計	△ 2,692	△ 1,450
当期変動額	—	—	当期末残高	1,292	3,985
当期変動額合計	—	—	繰延ヘッジ損益		
当期末残高	3,110	3,110	当期首残高	△ 168	51
資本剰余金合計			当期変動額		
当期首残高	155,271	155,271	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,217	△ 219
当期変動額	—	—	当期変動額合計	△ 1,217	△ 219
当期変動額合計	—	—	当期末残高	△ 1,385	△ 168
当期末残高	155,271	155,271	評価・換算差額等合計		
利益剰余金			当期首残高	3,816	5,486
その他利益剰余金			当期変動額		
繰越利益剰余金			株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,909	△ 1,669
当期首残高	74,431	74,809	当期変動額合計	△ 3,909	△ 1,669
当期変動額	—	—	当期末残高	△ 92	3,816
剰余金の配当	△ 3,753	△ 1,876	純資産合計		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 23,128	1,498	当期首残高	393,720	395,769
当期変動額合計	△ 26,881	△ 378	当期変動額		
当期末残高	47,549	74,431	剰余金の配当	△ 3,753	△ 1,876
利益剰余金合計			当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 23,128	1,498
当期首残高	74,431	74,809	自己株式の取得	△ 9	△ 1
当期変動額	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 3,909	△ 1,669
剰余金の配当	△ 3,753	△ 1,876	当期変動額合計	△ 30,800	△ 2,049
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 23,128	1,498	当期末残高	362,919	393,720
当期変動額合計	△ 26,881	△ 378			
当期末残高	47,549	74,431			
自己株式					
当期首残高	△ 138	△ 137			
当期変動額	—	—			
自己株式の取得	△ 9	△ 1			
当期変動額合計	△ 9	△ 1			
当期末残高	△ 147	△ 138			

(百万円未満切り捨て)

## 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

双 日 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	鈴 木 輝 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	平 野 巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	根 本 剛 光	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

双 日 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	鈴 木 輝 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	平 野 巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公 認 会 計 士	根 本 剛 光	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画及び業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、国内外子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて国内外子会社に赴き事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月17日

双日株式会社	監査役会			
社外監査役（常勤）	鶴田	和	彦	Ⓔ
監査役（常勤）	塚田		尚	Ⓔ
監査役（常勤）	小森		晋	Ⓔ
社外監査役	町田	幸	雄	Ⓔ
社外監査役	湯浅	光	章	Ⓔ

# 株主総会会場ご案内図

日時

平成24年6月26日(火曜日) 午前10時 開会

会場

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目12番33号

☎ 03-3505-1111 (代表)

ANAインターコンチネンタルホテル東京  
地下1階「プロミネンス」



開会時刻間際には会場受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申し上げます。  
なお**受付開始時刻は午前9時**を予定しております。

交通

東京メトロ



銀座線

「溜池山王駅」**13番出口**より徒歩1分(溜池山王駅より約5分)



南北線

「溜池山王駅」**13番出口**より徒歩1分(溜池山王駅より約7分)

「六本木一丁目駅」**3番出口**より徒歩2分(六本木一丁目駅より約5分)

双日株式会社

東京都港区赤坂六丁目1番20号  
<http://www.sojitz.com>

UD  
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。  
環境に配慮した植物油インキを使用し  
ています。